



## 中野 晴啓からのメッセージ



なかのアセットマネジメント株式会社  
代表取締役社長 中野 晴啓

トランプ政権が覆す社会秩序に長期投資家はどう向き合うか？

米トランプ第2次政権が発足して1か月。

連日同大統領が自ら発する過激発言は、悉くこれまでの世界秩序に対して好戦的で、経済・貿易に関する事象のみならず、米国と同盟関係を続けて来た日本を含む西側同盟諸国との安全保障にまで及び、暗黙知ルールまでも否定する姿勢は、いよいよ何をきっかけとして金融市場が大きくネガティブ反応に動いても不思議ではありません。

マーケット参加者は今、米国のインフレ再燃とそれを織り込む形での景気減速から後退に至る実体経済悪化が、トランプ政策への失望とシンクロすることを恐れています。足元での米国株式市場の振れ幅拡大基調は、その前触れでしょう。

「なかの号」の長期投資はそうしたマーケット追従投資家の動揺時に、視線の違いを明確に示すことが出来ましょう。そう、私たちはマーケットではなく、投資している企業の事業価値をいつも点検しているわけで、事業の成長力に変化がなければ、市場下落時はどっしりと安く買う、本格長期投資家で居られるのです。世界秩序の混沌に踊らされぬ、骨太長期投資の真価発揮へと、備えを整える時です！

## ポートフォリオマネージャー居林 通より



なかの世界成長ファンド  
ポートフォリオマネージャー  
居林 通

なかの世界成長ファンドは「アクティブファンド」ですのでインデックスファンドとは投資している企業群が大きく異なります。特に、なかの世界成長ファンドが現在アメリカで大きな時価総額を占めているマグニフィセント7(Mag7)の保有比率が低い(マイクロソフトを除く)ことは大きな特徴でしょう。

これは、すでにMag7が大きく上昇した銘柄というだけではなく、現在の世界の投資家の注目が米国株式市場に一極集中している、そのなかでもMag7に極度に集中していると我々が考えているためです。現在、Mag7はSP500の約34%を占めています。2年前には約25%でした。この背景にはもちろんAI革命の動きがあるのですが7銘柄で市場の1/3の時価総額を占めてしまうのは期待値先行になっていると考えます。かつて、2000年にインターネット革命が起きた時にもインテル、マイクロソフト、シスコシステムズが大きな時価総額で取引されていました。

世界にはこれから長期間にわたって成長する企業が数多くあるはずですが、なかの世界成長ファンドは地域的な分散をすることで次に株式市場が目指すであろう企業に投資をする方針です。

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

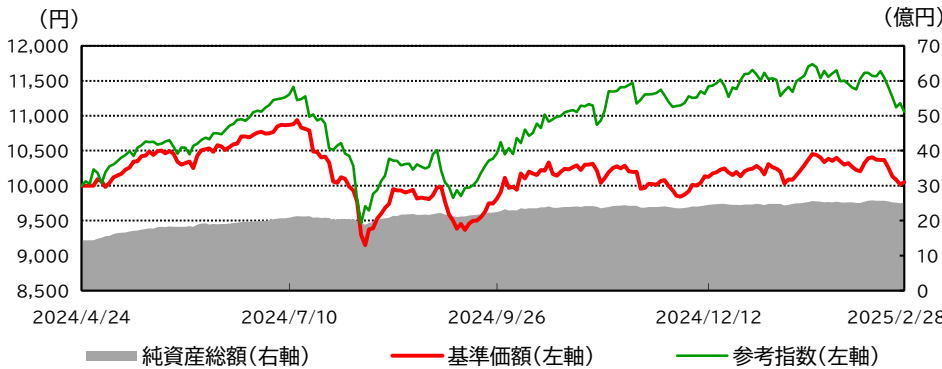
お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



引き続き、トランプ大統領の関税に関する発言に一喜一憂する株式市場の動きとなっています。米国株式市場が伸び悩む半面、欧州株式市場が上昇するなど、当ファンドにとっては分散効果が発揮されていると考えています。ドル円レートについても150円/ドルを一時期割り込みましたが、日銀も長期金利が大幅に上昇する事態は避けたいとみられることから、この水準でしばらく推移すると見えています。(居林 通)

## ●基準価額及び純資産総額の推移(2025年2月末現在)



基準価額  
10,050円  
純資産総額  
25億円

※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。  
 ※ 参考指数は「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社で円換算しています。  
 ※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ●騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	-2.9%	1.2%	2.5%	-	-	-	0.5%
参考指数	-4.7%	-0.6%	7.7%	-	-	-	10.6%

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## ●資産の組入比率

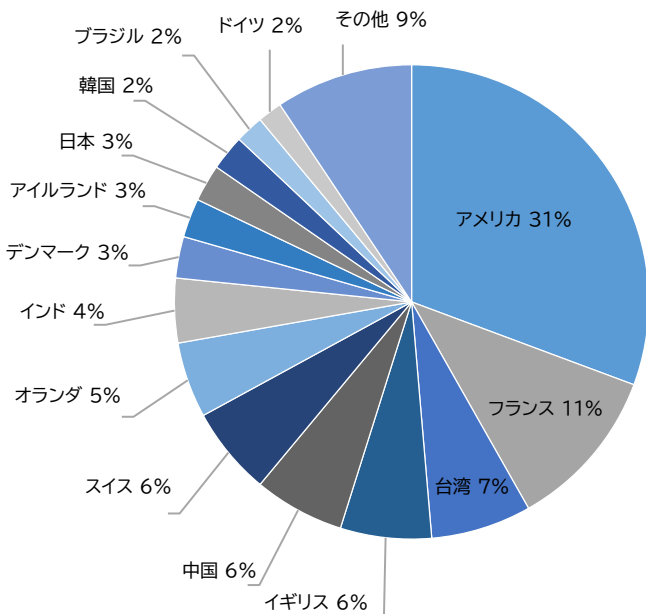
なかの世界成長マザーファンド	96.8%
現金等	3.2%
合計	100.0%

## ●分配金実績(一万口当たり、税引前)

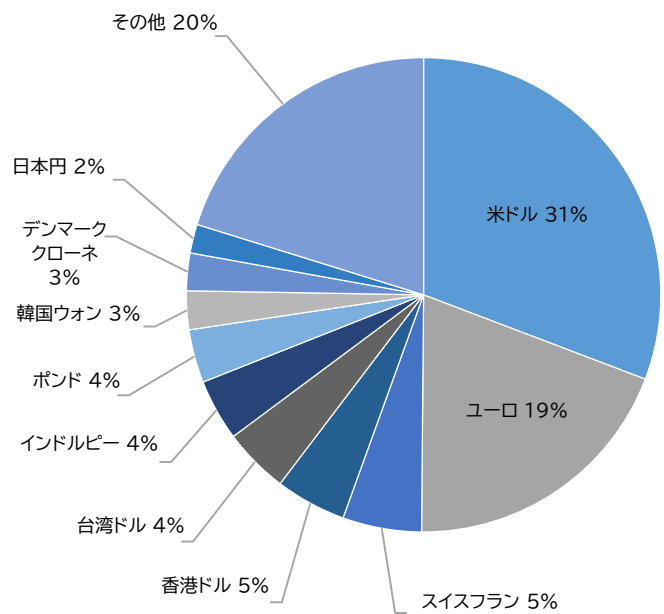
決算期	-	-	-	設定来合計
分配金	-	-	-	-

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

## ●国・地域別株式比率



## ●投資先通貨別比率



※ 「国・地域別株式比率」、「通貨別比率」はデータが入力できる2025年1月末の情報をもとに当社が計算しております。  
 ※ その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



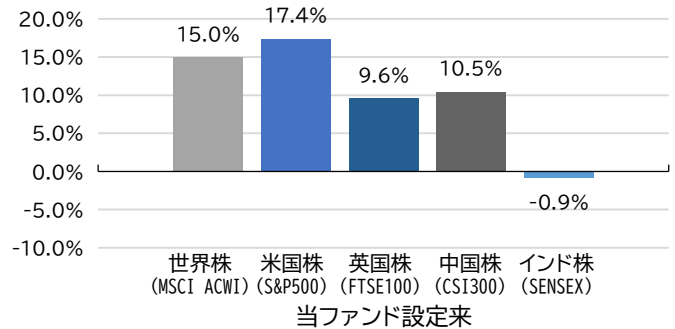
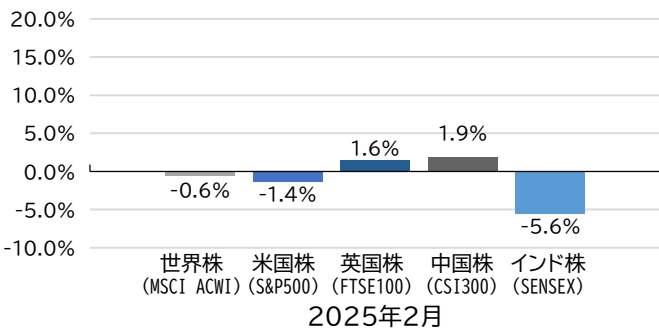
## ●組入ファンドの概要(なかの世界成長マザーファンド)

銘柄名	運用会社	騰落率 (月間※)	組入比率
	ファンド概要		
1 コムジェスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社	-2.7%	29.6%
	世界の企業を対象に徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に、集中投資します。		
2 アライアンス・バーンスタイン・エマージング 成長株ファンド(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	-2.1%	22.0%
	新興国の企業を中心に投資を行います。景気サイクルによる利益成長ではなく、構造的な成長機会を重視しています。		
3 コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社	-1.2%	21.1%
	主としてヨーロッパの企業を対象に、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、信託財産の成長を目指します。		
4 ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV ーグローバル・インパクト・エクイティ・ ファンド(クラスS、円建て)	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	-5.5%	11.1%
	主として海外の社会と環境にプラスになる事業を行い、株価が将来にわたって上昇すると期待される企業に投資するファンドです。		
5 アライアンス・バーンスタイン SICAV ーグローバル・グロース・ポートフォリオ (Fクラス)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	-6.0%	11.1%
	主として新興国を含む世界各国の株式等に投資します。長期で優れた利益成長を達成する可能性が高い企業に厳選投資します。		
6 スチュワート・インバスターズ・グローバル・ エマージング・マーケット・リーダーズ・ ファンド(クラスIII・円建て)	ファースト・センティア・インバスターズ(香港)リミテッド	-5.1%	2.7%
	優れた企業経営陣・文化、強力な事業基盤、強固な財務を備えた高いクオリティを有する、確信度の高い企業のみを組入れます。		
現金等			2.4%

※ 当月中に組入れたファンドにつきましては、当ファンドが保有した時点からの騰落率です。

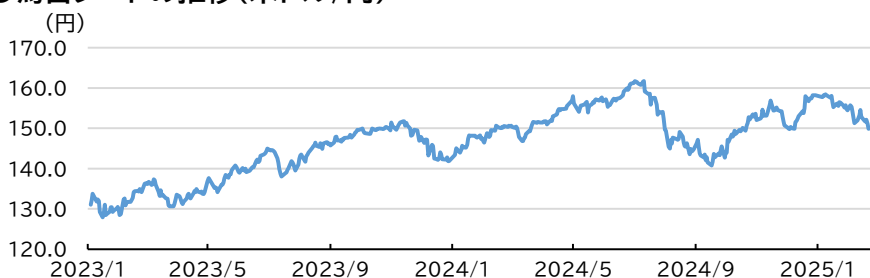
## <ご参考>

### ●地域の代表的な株式指数の騰落率



※ 上記の指数は現地通貨ベースです。

### ●為替レートの推移(米ドル/円)



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。





## ●なかの世界成長ファンドに組み入れている上位20銘柄(2024年12月末現在)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (台湾セミコンダクター)	台湾	情報技術	4.6%
2	ASML HOLDING NV (ASMLホールディング)	オランダ	情報技術	3.3%
3	MICROSOFT CORP (マイクロソフト)	アメリカ	情報技術	2.7%
4	ESSILORLUXOTTICA (エシロールルックスオティカ)	フランス	ヘルスケア	2.5%
5	ELI LILLY & CO (イーライリリー)	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
6	ALCON INC (アルコン)	スイス	ヘルスケア	2.0%
7	Tencent Holdings Ltd.(テンセント・ホールディングス)	中国	コミュニケーション・サービス	1.8%
8	VISA INC(ビザ)	アメリカ	金融	1.7%
9	LINDE PLC (リンデ)	アメリカ	素材	1.6%
10	EXPERIAN PLC (エクスペリアン)	アイルランド	資本財・サービス	1.6%
11	Novo Nordisk A/S(ノボ・ノルディスク)	デンマーク	ヘルスケア	1.5%
12	S&P GLOBAL INC (S&Pグローバル)	アメリカ	金融	1.4%
13	AMAZON.COM INC (アマゾンドットコム)	アメリカ	一般消費財・サービス	1.4%
14	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE (LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン)	フランス	一般消費財・サービス	1.4%
15	INTUIT INC (インテュイット)	アメリカ	情報技術	1.4%
16	L'OREAL (ロレアル)	フランス	生活必需品	1.3%
17	AIR LIQUIDE (エア・リキード)	フランス	素材	1.2%
18	Alphabet Inc (アルファベット)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.2%
19	ACCENTURE PLC(アクセンチュア)	アイルランド	情報技術	1.2%
20	JOHNSON & JOHNSON (ジョンソン・エンド・ジョンソン)	アメリカ	ヘルスケア	1.2%

※ 上記はデータが入手できる2024年12月末現在の情報です。  
 ※ 重複上場している株式については合算して記載しております。  
 ※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。  
 ※ 「業種」はGICS(世界産業分類基準)によります。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。





## ●各ファンドの組入上位5銘柄

## コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	7.4%	4.8%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	6.5%	-6.1%
3	ビザ	米国	金融	5.3%	15.3%
4	エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア	5.0%	24.8%
5	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.8%	3.3%

## アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	10.0%	4.8%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	4.7%	20.3%
3	SKハイニクス	韓国	情報技術	4.2%	19.7%
4	メディア・テック	台湾	情報技術	3.5%	23.3%
5	メイトウアン	中国	一般消費財・サービス	2.8%	-4.0%

## コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	5.8%	3.3%
2	エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア	5.1%	24.8%
3	アルコン	スイス	ヘルスケア	4.7%	6.4%
4	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	4.7%	-3.9%
5	ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	4.5%	-15.1%

## ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・インパクト・エクイティ・ファンド(クラスS、円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ELI LILLY & CO	米国	ヘルスケア	3.4%	16.0%
2	LINDE PLC	米国	素材	2.9%	1.6%
3	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米国	ヘルスケア	2.6%	-0.1%
4	SYNOPSYS INC	米国	情報技術	2.5%	-18.1%
5	ROPER TECHNOLOGIES INC	米国	情報技術	2.4%	3.4%

## アライアンス・バーンスタイン SICAV-グローバル・グロース・ポートフォリオ(Fクラス)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財・サービス	5.9%	2.1%
2	Microsoft Corp.	米国	情報技術	4.5%	-6.1%
3	Sea Ltd.	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.8%	11.8%
4	Novo Nordisk A/S	デンマーク	ヘルスケア	3.6%	-15.1%
5	ASML Holding NV	オランダ	情報技術	3.6%	3.3%

## スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・リーダーズ・ファンド(クラスIII、円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	情報技術	9.3%	4.8%
2	HDFC Bank INR1	インド	金融	5.4%	-3.5%
3	Mahindra & Mahindra Ltd.	インド	一般消費財・サービス	5.1%	-12.8%
4	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	情報技術	4.9%	1.2%
5	Tata Consultancy Services Limited	インド	情報技術	4.3%	-16.9%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成  
 ※ 上記はデータが入手できる2025年1月末現在の情報です。  
 ※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。  
 ※ 「業種」はGICS(世界産業分類基準)によります。  
 ※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。  
 ※ 「過去3ヶ月リターン」は、現地通貨ベースで表示しています。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。





## ～コラム～

## なかの世界成長ファンドが行う「ファンドオブファンズ」運用での投資先の選び方

なかの世界成長ファンドは「クオリティ・グロース投資」を座右の銘として運用をしております。そのため、現在投資をしているファンド群も1)長期の投資に耐えられる企業のクオリティ、2)今後5年以上にわたって成長(グロース)が期待できる事業を持っている企業に投資するファンドを選定しています。その選定の過程ではそれぞれのファンドを担当しているファンドマネージャーと直接意見交換をして、上記の投資哲学を共有しているかを確認します。

その結果としてコムジェスト、ティー・ロウ・プライス、アライアンス・バーンスタイン、そして今回新たにスチュワート・インバスターズのファンドを組入れています。これらのファンドを組入れた「なかの世界成長ファンド」のポートフォリオの上位20銘柄を分析すると今期、来期の純利益の伸びはそれぞれ20%と18%と高い伸びが予想されています。つまり、高成長が予想される企業が当ファンドの主要部分を構成しております。

保有しているファンドの運用者とは定期的に意見交換を行いますが、特に、組み入れ銘柄の株価が下落したときにどのように対応するのかを個別銘柄ごとに確認します。例えば、昨年7-8月にはASMLというオランダの半導体製造装置の大手が大きく下落しました。その時点では当ファンドの保有第一位の銘柄であったので、投資しているファンドの運用担当者と議論を行いました。結論としては、最先端半導体を作るためにはASML社の機械が必要不可欠であるという強みは変わらないことを確認し、610ユーロ前後まで下落した中でも保有を続けました。その後、見直し買いが入り、現在では710ユーロ程度まで株価は回復しています。このように「なかの世界成長ファンド」は世界の優れた運用者の知恵を結集して運用にあたっております。(居林 通)

なかの世界成長ファンドの投資先に新たに加わったファンドをご紹介します。

この度、Stewart InvestorsのGlobal Emerging Markets Leaders Fundを新たにポートフォリオに組み入れました。



Stewart Investors



スチュワート・インバスターズ運用チームメンバーとの一枚  
(写真左から2番目、4番目)

本ファンドは、長期の時間軸で、持続可能な社会の発展に貢献し、その恩恵を受ける高いクオリティの企業へ投資します。また、企業とのエンゲージメント(対話)を通じて、その成長と価値向上を支援しています。

本ファンドは主にエマージング市場を対象としており、地域別ではインドに22.6%、台湾に20.9%、ブラジルに9.7%、中国に9.2%を投資しています(2025年1月末時点)。特に、当社の投資哲学と一致する点に加え、インドへのエクスポージャー(投資比率)が高いことが、本ファンドを採用する決め手となりました。

なかの世界成長ファンドに新たな長期的リターン之源泉が加わり、ポートフォリオがより一層強化されました。



## ●投資コラム「トレンドとサイクル(その1)」

世の中の事象は、複雑かつ予測不能な動きを見せます。人の気持ちも、組織における集団行動も、金融市場における価格変動も同様です。肝心なことは、単純化して大勢観を持つことだと思います。一つの方法論として、「トレンド」(方向性)と「サイクル」(循環性)の2つの動きに分けて把握することは有効な考え方です。

トレンド(方向性)とは、中長期的な観点からの、中心軸の向きと変化の程度を表わします。サイクル(循環性)とは、中心軸を基準線として上下に振れる、波の動きと考えることができます。

この考え方により、現在の日本のトレンド(成長性)とサイクル(立ち位置)を考えてみましょう。現時点で推測されている日本国のトレンド(成長性:潜在成長率)は、残念ながら年率+0.5%前後といったところでしょうか。米国が+2%台と推測されるのに対して、日本は人口も増えず、規制緩和も進まず、生産性の改善も期待出来ないことからすると致し方ないのかもしれませんが。

国勢のサイクル(循環性)から見た今年2025年の立ち位置はどうでしょうか。

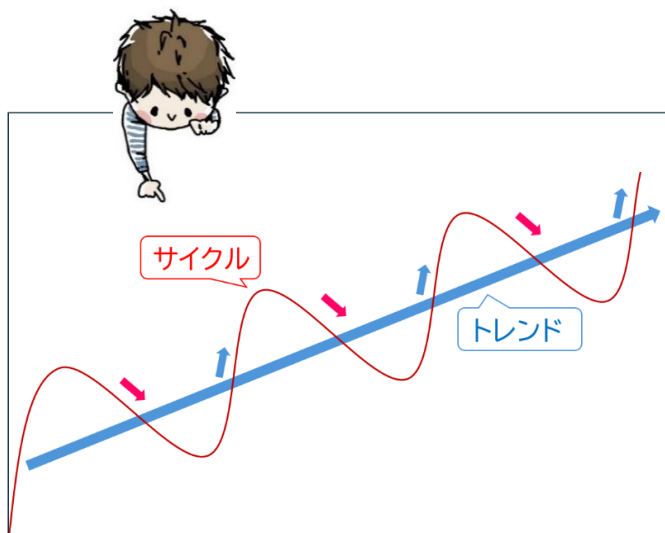
日本国の盛衰は、歴史的な事象からは片道40年サイクルの浮沈を繰り返していると認識出来ます。

江戸時代の1820年頃の文化・文政期は国学・蘭学が大成し町人文化が花開いたピーク、幕末・明治維新を迎えた1860年代がその後のボトム、そこからの明治時代は近代国家として体制を構築し、日露戦争に勝利して列強国の仲間入りをし、1900年代が国家隆盛のピークでした。夏目漱石が「三四郎」を書いたのは1908年ですが、そのなかにある有名な至言「滅びるね」とおり、一等国となった驕りからの帝国覇権主義に歯止めがかからず、軍事大国として1945年の敗戦まで坂道を駆け落ちていきました。

敗戦時は何もかも失った最悪期でしたが、西側陣営のなかでの経済に特化した平和国家として歩み始めたことで、戦後の復興・高度成長局面を辿り、1980年代にはバブル景気を謳歌して債権大国としてのピークを迎えました。

しかし、バブル経済が崩壊した1990年代以降は、政治・教育・企業統治が混乱し、不良債権と公的債務の膨張と対処に追われ、ハイテク技術や部品・製品開発力は低下し、少子高齢化の進展なども相まって、日本の成長力と生産性は落ち込み、国際的な地位が低落していく、「失われた30年」と言われるような衰退局面を辿りました。今年2025年は、その前の成長局面のピークと考えられる「プラザ合意」(1985年9月:日本の貿易黒字削減を合意した国際協調会議)から、ちょうど40年目を迎えています。

(次月号に続く)



執筆者 プロフィール  
常勤監査役 田淵 英一郎

1978年に野村証券投資信託委託(現野村アセットマネジメント)に入社以来、47年間資産運用業務に従事

企業調査アナリスト5年、ファンド運用17年、資産運用会社マネジメント業務17年、監査業務6年などの業務経験

野村アセット元執行役員株式投信運用部長、元執行役トレーディング本部長。野村ファンド・リサーチ元常務取締役

キャピタルアセットマネジメント元代表取締役社長。みんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)前常勤監査役。立正大学学園前監事

2024年7月よりなかのアセットマネジメント株式会社  
常勤監査役



## ●運用チームから

氏名	役職	コメント
 中野 晴啓	代表取締役社長 最高投資責任者 (CIO)	運用開始から10か月で、「なかの号」運用チームもすっかり安定感ある仕事ぶりが板に付いて来ました。各メンバー同士、ベテランから若手まで、企業訪問とレポート作りへの競争環境も定着して、着実に「運用力」が上がっていると感じます。来期は「なかの号」乗客の皆さまと運用チーム、そして投資企業との相互交流機会を様々な設けていきますので、乞うご期待くださいね！
 山本 潤	運用部長 兼 チーフポートフォリオ マネージャー	2月最終日の急落で日経平均は月間6%を超える下落となりました。年に1回か2回あるかないかのことです。長期的な展望の大きなものほど株価が売られる市場ですが、底打ちは近いと感じています。前々からお伝えしているように、保有企業の業績は着実な伸びをしてしており、市場の短期的な動きに惑わされる必要はありません。昨年7月に運用チームが完成して半年が経過して各自の役割がしっかり機能するようになりました。わたしの長い運用経験の中で、もっとも実力のあるチームになりました！
 居林 通	運用副部長 兼 シニアポートフォリオ マネージャー	毎月、なかのアセットマネジメントでは運用部が主体となって運用報告会を行っています。今までは東京で行っていましたが、今年は全国各地にお伺いし、受益者の皆様とお話しできればと思います。Q&Aのコーナーもありますので、弊社のホームページにスケジュールが公開されておりますので、ぜひお出かけください。
 菅 淑郎	シニアポートフォリオ マネージャー 兼 シニアアナリスト	企業の製品技術に触れたいと考えて、毎年10月に千葉・幕張メッセで開催されるCEATEC(先端技術の国際総合展)等の展示会に出向きます。12月東京・有明のビッグサイトで開催されるSEMICON JAPANも楽しみです。昨年は半導体微細化最先端技術に加え、各社ごぞって、生成AI向け半導体に資するアドバンスパッケージのお祭りのような状況でした。展示会は興味に応じて、各社の技術者・研究者から丁寧に教えていただける機会です。皆様にもぜひご活用をお勧めいたします。
 佐藤 栄二	ポートフォリオ マネージャー 兼 シニアアナリスト	投資家として一層の成長を目指し、普段から大切にしている読書の幅を広げています。具体的には、脳科学や哲学などの書籍にも手を伸ばしています。異なる分野の知見に触れることで、投資のヒントだけでなく、投資判断の土台となる思考力や先見性が深まると実感しています。また、さまざまなキャリアを持つビジネススクールの同期と意見交換の場をつくり、新たな視点を取り入れるとともに大きな刺激を得ています。今後も学び続け、みなさまにより良い運用成果をお届けできるよう励んでまいります。
 大月 天道	シニアアナリスト	コロナ禍以降Webでの取材が一般的になりました。Webでの取材は確かに移動時間がない分いろんな面で楽ではあるのですが、私たちは投資先や有力な候補になるような企業には極力リアルで取材することを心がけています。実際に訪問することで社内の雰囲気や、社風の一端を垣間見ることができたり、運が良ければ製品の展示を案内いただけることもあります。投資判断のための直接的な材料にはなりませんが、長期で投資をする上では少しでも肌身で感じる情報を増やすことが重要だと考えています。
 谷 亜矢野	アナリスト	弊社公式noteをご存知でしょうか。毎週運用部の各部員が思い思いに、投資先紹介や組織論などについて執筆しています。先日私は、なかの世界成長ファンドの投資先の一つである、T. Rowe Priceの「Global Impact Equity Fund」をご紹介する文章を書きました。今後も月一回のペースで、投資先のファンドをご紹介する予定です。受益者の皆様にとって、ファンド・オブ・ファンズをより知っていただける機会になればと考えております。ぜひご一読ください。
 関口 耕大	アナリスト	先月は企業との面談日程が立て込み大変濃密な1か月間でした。初めての会社との面談も多く準備に苦心し、また勤務地近くに転居をし慣れない新生活を始めたためか、28日しかないにもかかわらず、振り返れば人生で一番とさえ思うほど長い1か月でした。レポートや業績予想を作成し投資候補先として提案したい企業が一層増えており、夢でも取材をしてしまうほどです。ベストコンディションを保ちつつ、スケジュールをやりくりしながら、ポートフォリオへの貢献を果たしていきたいと考えています。





なかのアセットマネジメント

# なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

3月マンスリーレポート

(2025年2月末基準)

## ●2月15日マンスリー運用報告会の様子

### なかのアセットマネジメント

#### マンスリー運用報告会

当社運用チームより各ファンドの運用状況、ならびに企業調査内容を  
長期投資家の皆さまにお伝えする場として毎月開催しています。



2月15日(土)マンスリー運用報告会@茅場町を開催しました！  
当社2ファンドの運用状況に加えて新たに組み入れた銘柄についてご説明を行いました。

#### 【プログラム】

1. 「なかの日本成長ファンド」について (山本 潤)  
パフォーマンスについて、今後の運用方針について
2. 「なかの世界成長ファンド」について (居林 通)  
運用の見通し、マグニフィセント7をあまり持っていない理由
3. 銘柄紹介 シスメックスについて (大月 天道)
4. 質疑応答

#### 【2025年3月のオススメセミナー】

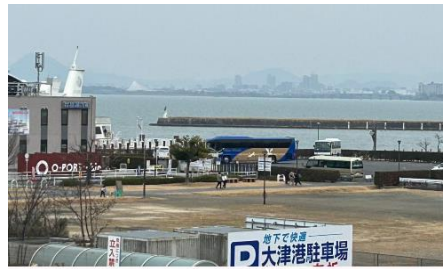
15(土)マンスリー運用報告会@茅場町(東京都)  
 22(土)GAIA×なかのAMコラボセミナー@茅場町(東京都)  
 22(土)当社セミナー@宇都宮(栃木県)  
 23(日)GAIA×なかのAMコラボセミナー@大阪(大阪府)

その他、随時開催のオンラインセミナーもございます♪

セミナースケジュールはこちら



<https://nakano-am.co.jp/seminar/>



2月の始めに訪れた滋賀県琵琶湖の風景、そして翌日は南国宮崎の駅前にて。翌週は福岡出張の後に長崎勉強会に向かう西九州新幹線かもめです。

右下の大阪中之島に見える赤レンガの大阪市中央公会堂は国の重要文化財にも指定されている歴史的建造物です。

キレイにライトアップされているのは2月中旬に訪れた名古屋テレビ塔(中部電力 MIRAI TOWER)栄エリアに位置しており、名古屋の観光名所となっています。

雪景色が広がるのは下旬に訪れた鳥取の風景。冬の鳥取を代表する「松葉がに」をいただきました。



### ～当社CIO(最高投資責任者)中野の見聞録～ 【今月の総移動距離 6,834km】

東京⇒2/1 (土) 大津 ⇒2/2 (日) 宮崎⇒東京  
東京⇒2/7 (金) 福岡 ⇒2/8 (土) 長崎⇒東京  
東京⇒2/14(金) 名古屋 ⇒2/15(土) 名古屋  
東京⇒2/21(金) 大阪 ⇒2/22(土) 鳥取 ⇒2/23(日) 鳥取⇒東京

3月も多くの皆さまに当社のことを知ってもらおうべく、各地へお邪魔いたします。

### ～編集後記～

皆さま、いつもお読みいただきありがとうございます。今月のレポートから新たな投資コラムのページができました！長年運用業務に携わっている田淵から皆さまへ長期投資の真髓をお届けします。第一回目の今回は「トレンドとサイクル(その1)」サイクルからすると2025年は節目の年になるかも知れない？そんな内容となっています。ぜひご一読ください♪  
(秋元 祐毅)



## ●ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

主として、内外の投資信託への投資を通じて、世界の成長企業に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

### ファンドの特色

- 1 世界の株式に投資することで、日本以外の魅力的な投資機会も捉えることを目指します。
- 2 長期の資産形成を目指して、長期視点で世界の成長企業(クオリティ・グロース企業)の株式に投資を行います。
- 3 多面的な調査を行った上で、長期的に成長が期待される企業に投資をするアクティブファンドに、割安と考えられるタイミングで投資を行うことを目指します。
- 4 原則として、為替ヘッジは行いません。

### ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

※ マザーファンドを通じて内外の投資対象ファンドに投資を行い、実質的に世界の株式等に投資を行います。

### 分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
  - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ●投資リスク

### 基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### ● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

#### ● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

#### ● 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### ● カントリーリスク

主要投資対象ファンドの投資対象国において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### ● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



### 収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短時間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

### リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

## ● 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。</li><li>・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。</li><li>・ やむを得ない事情が発生したとき。</li></ul>
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日) 第1決算日は2025年4月24日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。</li><li>・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li><li>・ 配当控除の適用はありません。</li><li>・ 益金不算入制度は適用されません。</li></ul>



## ファンドの費用・税金

### ●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、 <b>年率0.605%(税抜0.55%)</b> を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	投資対象ファンド	<b>年率0.4%～0.9%程度(税抜)</b> ※運用・管理報酬等の料率は投資対象ファンドにより異なります。
	実質的な負担	<b>年率1.3%±0.2%程度(税込)</b> ※投資対象ファンドの組入比率の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。 ※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

### ●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページアドレス： <a href="https://nakano-am.co.jp/">https://nakano-am.co.jp/</a>
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	

## ●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されていないものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。